

新たな公共施設の整備検討にあたって

議論のたたき台と、市としての考え（立地誘導の前提）

市としての前提（まちづくり、都市計画）

【１．現状と課題】

- ・人口減（▲300人／年）、超高齢化の進展、空き家の増加と民間アパートの増加
- ・都市機能（公共施設）の分散による移動利便性の低下、公共交通サービスの低下
- ・市街地におけるにぎわいの低下、活力の喪失
- ・シンボル、まちの核機能の喪失
- ・公共施設の老朽化

【２．まちづくりの全体ビジョン】

- ・コンパクトなまち（公共施設の集約・再編や、利便性の高い都市機能の集積、快適で利便性の高い移動手段の確立と、交通結節拠点づくり、まちなか居住の誘導）
- ・にぎわいの復活（にぎわい誘導、歩行者動線やバスターミナルの集約化、中心市市街地・商業との連携、広域交流拠点としての市外からの誘客）

【３．都市機能誘導エリアの検討（2040年を見据えて）】

- ・「にぎわい復活ゾーン」と「市街地形成を先導するまちなか住宅地」（都市計画マスタープラン）
- ・「広域交流拠点ゾーン」（高規格道路や国道からの広域交通を受け止め、市内外から利用者を集客できるわかりやすいエリア）



駅周辺地区への立地誘導

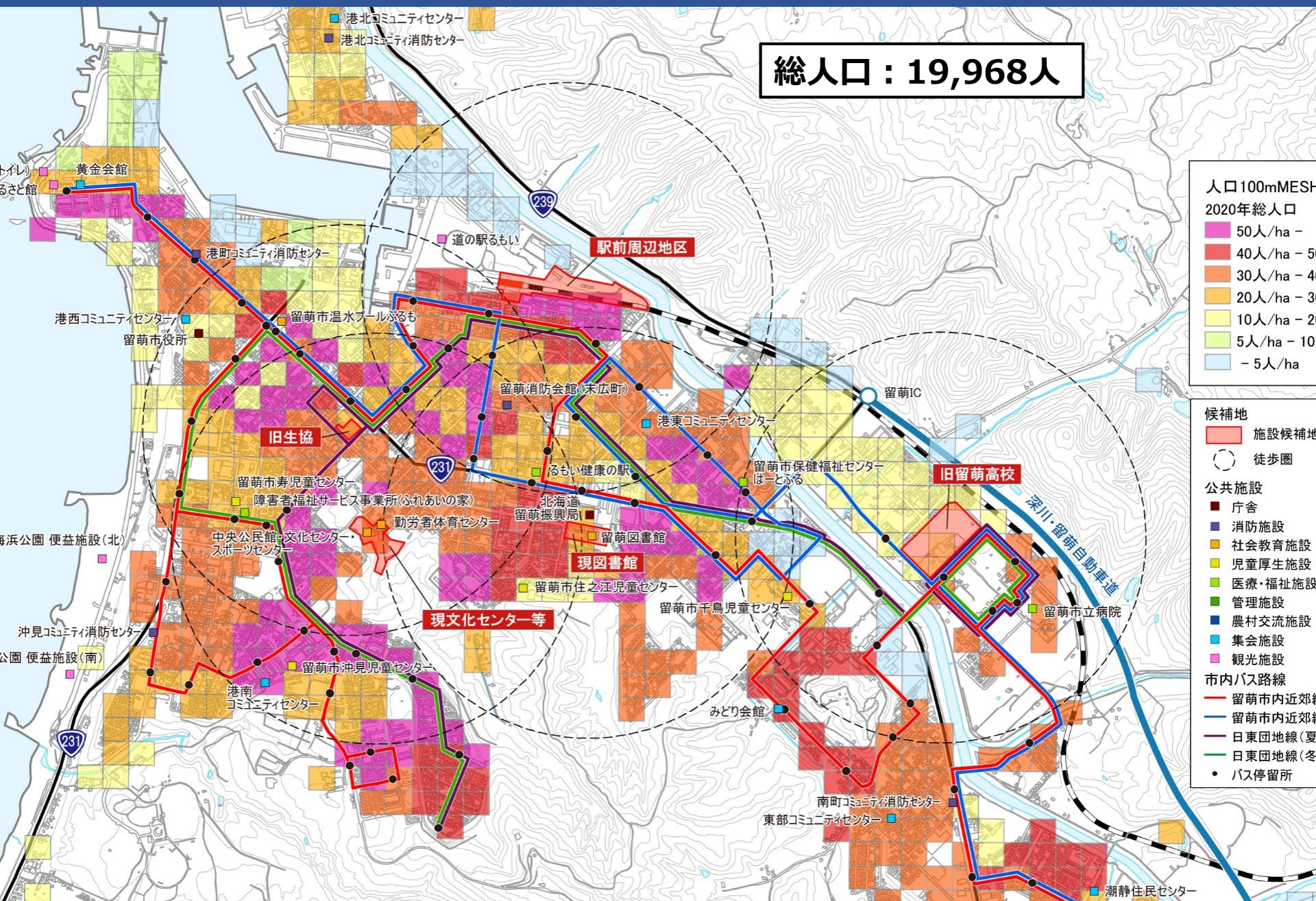
「にぎわいの復活ゾーン」であり「広域交流拠点」として、「まちの顔」となりまちづくりの視点をもった中核施設の整備による「まちの活力」が導き出せる。



【４．今後の展望】

- ①「道の駅るもい」の開業により、観光・交流誘客と民間投資を引き出す面的な整備エリアとして「まちの顔」を創出
- ②中心市街地、駅前商業施設との回遊性や、近接する「まちなか住宅地」からの歩行移動のしやすさによる利便性向上
- ③「社会教育（まちなか交流・文化・スポーツ）機能」と「公共交通結節機能」を兼ね備えた都市機能の集積

人口分布 (2020年)



都市機能誘導検討エリアと将来予測人口分布（2040年）

